

平成28年第4回さくら市議会定例会一般質問順番

平成28年11月29日 4人

質問順番	質問者名
1 番	福 田 克 之 議員
2 番	角 田 憲 治 議員
3 番	若 見 孝 信 議員
4 番	加 藤 朋 子 議員

平成28年11月30日 3人

質問順番	質問者名
1 番	岡 村 浩 雅 議員
2 番	大河原 千晶 議員
3 番	櫻 井 秀 美 議員

福 田 克 之 議員

1. さくら市と国内・国外の姉妹都市について

①現在までの市としての取り組み状況は。

②東京オリンピック、栃木国体を視野にした今後の取り組みは。

答弁を求める者 市長

2. 買い物弱者の対応について

①現在の取り組みは。

②今後の取り組みは。

答弁を求める者 市長

3. 市長マニフェストについて

①現時点の進捗状況は。

②マニフェストの優先順位の根拠は。

③来年任期を迎えるが今後については。

答弁を求める者 市長

角 田 憲 治 議員

1. さくら市の人事諸制度について

要員計画、再任用制度、人件費と物件費、業務委託料、採用（臨時職員）
教育と能力開発について

答弁を求める者 市長

2. 平成29年度予算について

基本方針、国及び県からの交付金、補助金の考え方について

答弁を求める者 市長

3. 子ども会育成会について

少子化における子ども会育成会の対応について

答弁を求める者 市長

若 見 孝 信 議員

1. 地域包括ケアシステムの構築について

①介護予防・日常生活支援総合事業の進捗状況について。

②包括的支援事業について。

答弁を求める者 市長

2. 公共施設の長寿命化等について

①さくら市の管理する橋梁の本数は把握しているか。

また、建設後の年数の分析や緊急に修繕を要する橋梁の有無はどうか。

②さくら市の水道管の延長はどれぐらいか。

また、整備されたのはいつの年代が多いか。

③さくら市における「箱もの」の数はどれぐらいあるか。

答弁を求める者 市長

加 藤 朋 子 議員

1. 切れ目の無い子育て支援を

少子化著しい我が国において、県内一の特殊合計出生率を誇る当市は、子育て支援に重点的に取り組む役割を担っていると考えます。妊娠から出産、産褥、子育ての長いスパンにおいて、継続且つ切れ目の無い子育て支援を目指し、さらに何を充実させるべきかを市長に問う。

答弁を求める者 市長

2. 自殺を防ぐには

わが国は自殺大国であり、人口当たりの自殺者数は先進国の中で常に上位にある。近年は自殺者の総数は減少傾向にあるものの、若年層の死因のトップが自殺であり死者の約半数が自殺という状態が続いている。この事態を受けて平成16年4月に改正自殺対策法が施行され、地方自治体に自殺対策計画を定める事が義務づけられた。

そこで当市における現状と対策について市長に問う。

答弁を求める者 市長

岡 村 浩 雅 議員

1. 各種予防接種事業について

- ①高齢者の肺炎球菌感染症事業内容及び対象期間終了後の対応は。
- ②子どものB型肝炎定期接種事業内容について。
- ③B型肝炎、今回定期接種の対象から漏れた方への対応について。
- ④ロタウイルス予防接種内容及び今後について。

答弁を求める者 市長

2. 社会資本総合整備計画 都市再生整備計画 事後評価シート 氏家駅西南部地区について

- ①事業内容について。
- ②今後のまちづくりの方策が示されているが、具体的にどのように取組むのか。

答弁を求める者 市長

3. 市民への就職支援（ハローワークとの連携）について

- ①一般市民・障がい者・生活困窮者・生活保護受給者それぞれのハローワークとの連携及びどのように効果が上がっているのか。
- ②本市における地方版ハローワークの開設についてどのように考えるか。

答弁を求める者 市長

大河原 千 晶 議員

1. 市の税収について

①特別土地保有税について

平成15年度で停止された特別土地保有税の課税制度が、なぜ平成27年度になって徴収されたのか。その理由と根拠は。

②固定資産税について

市税収の約40%を占める固定資産税であるが、平成24年の新聞報道では課税漏れがあったとされている。また、最大5年さかのぼって課税できるものを3年しかさかのぼらなかったのは事実か。また、その場合理由は。

答弁を求める者 市長

櫻井秀美 議員

1. 教育の情報化加速化プランとICT環境整備について

- ①平成28年7月29日文部科学省は「2020年代に向けた教育の情報化に関する懇談会」で、「教育の情報化加速化プランを作成し平成28年度から32年度までの5年間を対象として、2020年代に向けた教育の情報化に対応することとした。その中で「授業・学習」でのICT活用と「校務面」でのICT活用、ICTによる学校・地域連携について策定しているが当市の現況は。
- ②より効果的な授業を行うため文部科学省は、教育のIT化に向けた環境整備4か年計画策定しているが当市の現状は。
- ③姉妹提携している古河市はICT活用をいち早く導入し実践しているが、その交流はあるのか。
- ④平成27年12月21日で文部科学省の中央審議会で「次世代の学校・地域」創生プランが平成28年1月25日答申された。その中で地域学校協働活動の推進が、28年度から順次実施するとしているが当市の現状は。
また、日本版CCRCとの連携による協働活動を推し進めるべきと考えるが。

答弁を求める者 市長

2. 消防デジタル無線落札業者の独占禁止法違反について

- ①入札参加業者数、入札金額、落札金額、落札業者名、落札率は。
- ②全国の自治体が整備した消防救急デジタル無線の入札で談合を繰り返したとして、公正取引委員会が独占禁止法違反でNECなど4社に総額63億円の課徴金納付を命じる方針を固めた。当市も日本無線と契約をしているが、その契約の条項次第では対応が必要と考えるが。

答弁を求める者 市長

3. 日本版ＣＣＲＣと空き家対策について

①現在の空き家状況と空き家利用の現実は。

②日本版ＣＣＲＣと空き家を融合した事業を立ち上げるべきと考えるが。

③教育情報化に伴う人材確保からも日本版ＣＣＲＣの活用は大切と考えるが。

答弁を求める者 市長